



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社豊和銀行 上場取引所 福
 コード番号 8559 URL <https://www.howabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 権藤 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 浜野 法生 (TEL) 097-534-2611
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,886	2.5	1,456	51.8	1,302	53.5
2022年3月期	9,645	△3.4	959	19.4	848	△14.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	159.62	28.17	4.1	0.2	14.7
2022年3月期	82.73	18.89	2.7	0.2	9.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	619,731	32,158	5.2	814.03
2022年3月期	642,931	32,011	5.0	789.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 32,158百万円 2022年3月期 32,011百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△24,760	433	△451	78,891
2022年3月期	13,197	△6,691	△464	103,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	12.1	1.3
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	6.3	1.2
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		28.5	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330	△37.8	230	△51.6	39.01
通期	810	△44.4	580	△55.5	35.04

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.14「3.(5)財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	5,944,490 株	2022年3月期	5,944,490 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	48,252 株	2022年3月期	47,452 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,896,602 株	2022年3月期	5,897,186 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2023年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2024年3月期 (予想)	—	0 00	—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0 00	—	110 60	110 60
2023年3月期	—	0 00	—	111 00	111 00
2024年3月期 (予想)	—	0 00	—	118 40	118 40

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00
2023年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00
2024年3月期 (予想)	—	0 00	—	200 00	200 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	5
(1) 当期の経営成績の概況	5
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

※2023年3月期決算説明資料(別冊)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2022年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、人の往来が回復してきたことに加え、外国人観光客の流入が増えた効果もあり、飲食業・宿泊業を中心に改善傾向にあります。しかしながら、2021年度に引き続き、ロシアによるウクライナ侵攻や新型コロナウイルス感染症による供給能力の低下等により原材料価格が高騰したことに加え、OPECプラスの加盟国等による産油量の調整によりエネルギー資源価格も高騰し、さらに海外金利の上昇を起因とする円安が物価高に拍車をかけたことから、企業業績のみならず国民生活にも少なからず悪影響を及ぼしました。加えて、人手不足も深刻化していることから、今後、国内経済は一段と厳しい状況に置かれるとともに、不透明感が増すものと考えられます。

金融環境につきましては、米国や欧州の中央銀行が物価高に対処するため、2022年度も数回にわたり政策金利を引き上げた一方、日本銀行はマイナス金利政策を堅持したことで、円安水準が続いております。また、海外市場における長期金利の上昇により金融機関が保有する債券の時価が下落した影響で、米国のシリコンバレーバンクやスイスのクレディ・スイス等の金融機関が破綻したり買収等を強いられるなど、金融システムに対する信頼感が大きく揺らぐ結果となりました。

そのような中、当行の主要な営業基盤である大分県経済は、新型コロナウイルス感染症による影響は徐々に弱まり、国内客やインバウンド客が戻ってきており、観光業、宿泊業、飲食業等を中心に回復しつつあります。他方、原材料やエネルギー資源等の価格高騰、人手不足等の問題は県内の中小企業・小規模事業者にあまねく影響を及ぼしており、大分県経済は極めて不透明な状況に陥っております。

このような経営環境の中、当行は「地域への徹底支援による地元経済の活性化」という基本方針のもと、

(1) 「地域への徹底支援」

(2) 「経営基盤の強化」

の2つの取組方針を掲げ、中小企業等のお客さまの成長・発展に向け、円滑な資金供給に努めるとともに、経営改善支援の取組みを徹底し、地域経済の発展に貢献していくことに全力で取り組み、地元のお客さまにとって「地元大分になくてはならない銀行」となることを目指しております。

特に、経営改善を必要とされるお客さまに対しては、「Vサポート業務」「経営改善応援ファンド」「資金繰り安定化ファンド」を経営改善支援スキームの3本柱として施策の中心に据え、取り組んでおります。

これら3つの取組みに加え、お客さまの経営改善支援に向けたさまざまな取組みにより、2022年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は貸出金利息の増加等により、前年度比2億41百万円増加の98億86百万円となりました。

経常費用は不良債権処理額の減少等により、前年度比2億56百万円減少の84億30百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比4億97百万円増加の14億56百万円となりました。また、当期純利益は前年度比4億53百万円増加の13億2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金は法人預金の減少等により、前年度末比23百万円減少の5,623億91百万円となりました。

貸出金は地域の中小企業のお客さまに対する円滑な資金供給に努めた結果、前年度末比25億61百万円増加し、4,203億4百万円となりました。

有価証券は、前年度末比13億95百万円減少の1,087億65百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により、247億60百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入等により、4億33百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、4億51百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前年度末比247億79百万円減少し、788億91百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年度の通期業績予想につきましては、経常利益は6億46百万円減少の8億10百万円、当期純利益は前年度比7億22百万円減少の5億80百万円としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	106,096	81,632
現金	8,273	7,561
預け金	97,823	74,071
有価証券	110,161	108,765
国債	10,960	11,877
地方債	42,939	44,232
社債	35,992	34,328
株式	4,855	4,849
その他の証券	15,413	13,476
貸出金	417,743	420,304
割引手形	1,765	2,208
手形貸付	23,312	25,218
証書貸付	366,947	366,518
当座貸越	25,718	26,359
外国為替	88	—
外国他店預け	88	—
その他資産	5,764	5,795
未決済為替貸	69	113
前払費用	43	37
未収収益	357	333
中央清算機関差入証拠金	5,000	5,000
その他の資産	293	310
有形固定資産	6,454	6,163
建物	1,348	1,262
土地	4,582	4,614
リース資産	61	33
その他の有形固定資産	462	252
無形固定資産	528	333
ソフトウェア	512	330
ソフトウェア仮勘定	15	2
その他の無形固定資産	0	0
前払年金費用	629	639
繰延税金資産	454	667
支払承諾見返	348	316
貸倒引当金	△5,336	△4,886
資産の部合計	642,931	619,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	562,414	562,391
当座預金	8,636	9,386
普通預金	285,549	296,881
貯蓄預金	895	880
通知預金	23	21
定期預金	249,454	237,091
定期積金	4,647	4,932
その他の預金	13,207	13,197
譲渡性預金	13,468	7,709
借入金	30,121	12,400
借入金	30,121	12,400
その他負債	3,795	4,021
未決済為替借	150	192
未払法人税等	179	267
未払費用	394	375
前受収益	444	464
給付補填備金	0	0
リース債務	67	36
資産除去債務	175	176
その他の負債	2,383	2,507
賞与引当金	237	236
睡眠預金払戻損失引当金	9	—
再評価に係る繰延税金負債	523	498
支払承諾	348	316
負債の部合計	610,920	587,573
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	10,349	10,349
資本準備金	10,349	10,349
利益剰余金	8,078	8,985
利益準備金	1,040	1,124
その他利益剰余金	7,038	7,861
繰越利益剰余金	7,038	7,861
自己株式	△91	△92
株主資本合計	30,831	31,738
その他有価証券評価差額金	160	△575
土地再評価差額金	1,019	995
評価・換算差額等合計	1,179	420
純資産の部合計	32,011	32,158
負債及び純資産の部合計	642,931	619,731

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	9,645	9,886
資金運用収益	8,055	8,133
貸出金利息	7,401	7,467
有価証券利息配当金	536	533
コールローン利息	0	0
預け金利息	116	132
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,167	1,166
受入為替手数料	398	358
その他の役務収益	768	807
その他業務収益	38	48
外国為替売買益	1	—
国債等債券売却益	36	48
その他経常収益	385	539
貸倒引当金戻入益	186	218
償却債権取立益	60	160
株式等売却益	34	81
その他の経常収益	103	78
経常費用	8,686	8,430
資金調達費用	76	58
預金利息	75	57
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	0
役務取引等費用	1,177	1,151
支払為替手数料	77	53
その他の役務費用	1,100	1,097
その他業務費用	89	111
外国為替売買損	—	0
国債等債券売却損	35	63
国債等債券償却	—	47
その他の業務費用	54	0
営業経費	6,564	6,553
その他経常費用	777	554
貸出金償却	623	432
株式等売却損	47	67
株式等償却	66	—
その他の経常費用	40	54
経常利益	959	1,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	0	12
固定資産処分益	0	12
その他の特別利益	0	—
特別損失	102	19
固定資産処分損	2	1
減損損失	99	18
税引前当期純利益	856	1,450
法人税、住民税及び事業税	126	249
法人税等調整額	△118	△101
法人税等合計	8	147
当期純利益	848	1,302

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	12,495	10,349	10,349	956	6,649	7,605	△91	30,359	
当期変動額									
剰余金の配当				83	△501	△418		△418	
当期純利益					848	848		848	
自己株式の取得							△0	△0	
土地再評価差額金の 取崩					42	42		42	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	83	389	472	△0	472	
当期末残高	12,495	10,349	10,349	1,040	7,038	8,078	△91	30,831	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	477	1,061	1,539	31,898
当期変動額				
剰余金の配当				△418
当期純利益				848
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				42
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△317	△42	△359	△359
当期変動額合計	△317	△42	△359	113
当期末残高	160	1,019	1,179	32,011

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	12,495	10,349	10,349	1,040	7,038	8,078	△91	30,831
当期変動額								
剰余金の配当				83	△503	△419		△419
当期純利益					1,302	1,302		1,302
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の 取崩					24	24		24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	83	822	906	△0	906
当期末残高	12,495	10,349	10,349	1,124	7,861	8,985	△92	31,738

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	160	1,019	1,179	32,011
当期変動額				
剰余金の配当				△419
当期純利益				1,302
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△735	△24	△759	△759
当期変動額合計	△735	△24	△759	146
当期末残高	△575	995	420	32,158

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	856	1,450
減価償却費	453	474
減損損失	99	18
貸倒引当金の増減(△)	△299	△449
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	△1
前払年金費用の増減額(△は増加)	△32	△10
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△12	△9
資金運用収益	△8,055	△8,133
資金調達費用	76	58
有価証券関係損益(△)	80	57
固定資産処分損益(△は益)	2	△11
貸出金の純増(△)減	△3,088	△2,561
預金の純増減(△)	10,134	△23
譲渡性預金の純増減(△)	△638	△5,759
借入金の純増減(△)	△218	△17,721
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	226	△315
外国為替(資産)の純増(△)減	2,239	88
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	—
資金運用による収入	8,138	8,215
資金調達による支出	△134	△83
その他	3,331	126
小計	13,195	△24,593
法人税等の還付額	57	—
法人税等の支払額	△55	△167
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,197	△24,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△67,961	△112,255
有価証券の売却による収入	601	566
有価証券の償還による収入	61,068	112,117
有形固定資産の取得による支出	△288	△89
無形固定資産の取得による支出	△112	△40
有形固定資産の売却による収入	0	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,691	433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△48	△30
配当金の支払額	△415	△420
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464	△451
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,041	△24,779
現金及び現金同等物の期首残高	97,629	103,670
現金及び現金同等物の期末残高	103,670	78,891

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前題に関する注記)
 該当事項はありません

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、財務諸表に与える影響はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	7,648	608	1,388	9,645

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	7,846	663	1,377	9,886

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	789円13銭	814円03銭
1株当たり当期純利益	82円73銭	159円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円89銭	28円17銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の計算方法

純資産額から優先株式の発行金額26,997百万円及び優先株式配当額361百万円(前事業年度360百万円)を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	848	1,302
普通株主に帰属しない金額	百万円	360	361
(うち優先株式配当額)	百万円	(360)	(361)
普通株式に係る当期純利益	百万円	487	941
普通株式の期中平均株式数	千株	5,897	5,896
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	360	361
(うち優先株式配当額)	百万円	(360)	(361)
普通株式増加数	千株	39,024	40,349
(うち優先株式)	千株	(39,024)	(40,349)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）

取締役 佐藤 直威（現 執行役員融資部長）

- ・監査等委員である取締役

取締役 監査等委員 佐藤 俊明（現 常勤監査役）

取締役（社外取締役） 監査等委員 河野 哲郎（新任）

取締役（社外取締役） 監査等委員 秦野 真郎（新任）

②退任予定監査役

監査役（常勤） 佐藤 俊明

監査役（社外監査役 常勤） 岡田 雄

監査役（社外監査役） 五十嵐 副夫

※ 監査役は、2023年6月29日開催予定の定時株主総会で提案する監査等委員会設置会社への移行に伴い、全員が退任予定であります。なお、佐藤俊明氏は、監査等委員である取締役として2023年6月29日開催予定の定時株主総会に提案予定であります。

③補欠の監査等委員である取締役候補

取締役（社外取締役） 監査等委員 古庄 研二

④就任予定日

2023年6月29日

⑤2023年6月29日以降の役員体制（予定）

取締役頭取（代表取締役）	権藤 淳
専務取締役（代表取締役）	牧野 郡二
常務取締役	渡部 悌史
取締役	都留 裕文
取締役	佐藤 真広
取締役	浜野 法生
取締役	佐藤 直威
取締役（社外取締役）	赤松 健一郎
取締役（社外取締役）	渡邊 博子
取締役 監査等委員	佐藤 俊明
取締役（社外取締役） 監査等委員	河野 哲郎
取締役（社外取締役） 監査等委員	秦野 真郎

(2) その他

該当事項はありません。

【取締役候補略歴】

氏名	<small>さとう なおたけ</small> 佐藤 直威 (1966年12月21日生)
学歴	1990年 3月 大分大学経済学部卒業
職歴	1990年 4月 当行入行
	2010年 4月 新別府支店長
	2016年 4月 融資部長兼融資部企業支援室長
	2020年 7月 執行役員融資部長兼融資部企業支援室長
	2022年 4月 執行役員融資部長

【取締役（社外取締役）監査等委員候補略歴】

氏名	<small>かわの てつろう</small> 河野 哲郎 (1963年2月23日生)
学歴	1987年 3月 明治大学農学部卒業
職歴	1987年11月 大分県採用
	2015年 5月 商工労働部商工労働企画課総務企画監
	2016年 4月 商工労働部企業立地推進課長
	2018年 4月 商工労働部商工労働企画課長
	2019年 4月 大分県西部振興局長
	2021年 4月 商工観光労働部理事兼審議監
	2022年 4月 監査委員事務局長
	2023年 3月 大分県退職

氏名	<small>はたの まさお</small> 秦野 真郎 (1973年1月23日生)
学歴	1996年 3月 大分大学経済学部経営学科卒業
	1998年 3月 大分大学大学院経済学研究科修士課程修了
職歴	2000年 1月 秦野会計事務所入所
	2004年 3月 税理士開業登録

【補欠の監査等委員である取締役候補者略歴】

氏名	<small>ふるしょう けんじ</small> 古庄 研二 (1965年3月22日生)
学歴	1989年 3月 中央大学法学部法律学科卒業
職歴	1996年10月 朝日監査法人大分事務所入社 (現あずさ監査法人) 2003年 5月 朝日監査法人社員就任 2006年10月 有限責任あずさ監査法人退職 2006年11月 古庄公認会計士事務所開業登録 2012年12月 古庄研二税理士事務所開業登録 2020年11月 古庄社会保険労務士事務所開業登録

2023年3月期
決算説明資料

【目 次】

	頁
I 2023年3月期決算の概要	
1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利鞘	2
4. 有価証券関係損益	2
5. ROE	2
6. 自己資本比率	3
7. 業績予想	3
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	4
2. 貸倒引当金等の状況	4
3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率	4
4. 自己査定結果	5
5. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	6
②業種別リスク管理債権	6
6. 国別貸出状況等	6
7. 預金、貸出金の平均残高	7
8. 法人、個人別預金内訳	7
9. 有価証券の評価損益	7
III その他	
1. 役職員数及び店舗数について	8
2. 不良債権について	8
3. 投資信託、保険の販売について	8
IV 地域への信用供与に関する状況	
1. 大分県内向け貸出金残高、先数	9
2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数	9
3. 大分県内向け個人ローン残高	9
4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数	10

I 2023年3月期決算の概要

1. 損益状況

(単位：百万円)

		2023年3月期		2022年3月期
			2022年3月期比	
経常収益	1	9,886	241	9,645
貸出金利息	2	7,467	66	7,401
有価証券利息配当金	3	533	△ 3	536
役員取引等収益	4	1,166	△ 1	1,167
業務粗利益	5	8,025	109	7,916
(除く国債等債券損益)	6	(8,089)	(173)	(7,915)
国内業務粗利益	7	7,975	113	7,861
(除く国債等債券損益)	8	(8,038)	(178)	(7,859)
資金利益	9	8,023	98	7,925
役員取引等利益	10	14	25	△ 10
その他業務利益	11	△ 63	△ 10	△ 53
国際業務粗利益	12	50	△ 4	55
(除く国債等債券損益)	13	(50)	(△ 4)	(55)
資金利益	14	51	△ 2	53
役員取引等利益	15	△ 0	△ 0	0
その他業務利益	16	△ 0	△ 1	1
経費(除く臨時処理分)(△)	17	6,551	△ 29	6,581
人件費(△)	18	3,557	26	3,531
物件費(△)	19	2,545	△ 23	2,569
税金(△)	20	448	△ 32	480
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21	1,474	138	1,335
一般貸倒引当金繰入額①(△)	22	—	—	—
業務純益	23	1,474	138	1,335
うち国債等債券損益	24	△ 63	△ 64	1
コア業務純益(21-24)	25	1,537	203	1,333
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	26	1,537	203	1,333
臨時損益	27	△ 17	358	△ 375
不良債権処理額(29+30-31-32-33+34)②(△)	28	71	△ 326	397
貸出金償却(△)	29	432	△ 191	623
個別貸倒引当金繰入額(△)	30	—	—	—
債権売却損益	31	1	0	1
貸倒引当金戻入益	32	218	31	186
償却債権取立益	33	160	99	60
その他(△)	34	19	△ 2	22
(貸倒償却引当費用①+②)(△)	35	(71)	(△ 326)	(397)
株式等損益(3勘定戻)	36	14	92	△ 78
退職給付費用(除く経費分)(△)	37	1	18	△ 16
その他臨時損益	38	41	△ 42	84
経常利益	39	1,456	497	959
特別損益	40	△ 6	96	△ 102
うち固定資産処分損益	41	11	14	△ 2
固定資産処分益	42	12	12	0
固定資産処分損(△)	43	1	△ 1	2
うち減損損失(△)	44	18	△ 81	99
税引前当期純利益	45	1,450	593	856
法人税、住民税及び事業税(△)	46	249	122	126
法人税等調整額(△)	47	△ 101	17	△ 118
法人税等合計(△)	48	147	139	8
当期純利益	49	1,302	453	848

2. 業務純益

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,474	138	1,335
職員一人当たり（千円）	2,766	307	2,459
(2) 業務純益	1,474	138	1,335
職員一人当たり（千円）	2,766	307	2,459

3. 利 鞘

(単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.40	—	1.40
（イ）貸出金利回	1.79	0.01	1.78
（ロ）有価証券利回	0.45	△ 0.02	0.47
(2) 資金調達原価（B）	1.08	△ 0.02	1.10
（イ）預金等利回	0.01	—	0.01
(3) 預貸金利鞘	0.66	0.04	0.62
(4) 総資金利鞘（A）－（B）	0.32	0.02	0.30

(国内部門)

(単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.39	△ 0.01	1.40
（イ）貸出金利回	1.79	0.01	1.78
（ロ）有価証券利回	0.44	△ 0.02	0.46
(2) 資金調達原価（B）	1.08	△ 0.02	1.10
（イ）預金等利回	0.01	—	0.01
(3) 預貸金利鞘	0.66	0.03	0.63
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.31	0.01	0.30

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
国債等債券損益	△ 63	△ 64	1
売 却 益	48	11	36
償 還 益	—	—	—
売 却 損	63	28	35
償 還 損	—	—	—
償 却	47	47	—
株式等損益（3勘定戻）	14	92	△ 78
売 却 益	81	47	34
売 却 損	67	20	47
償 却	—	△ 66	66

5. R O E

(単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	4.59	0.42	4.17
業務純益ベース	4.59	0.42	4.17
当期純利益ベース	4.06	1.41	2.65

$$R O E = \frac{\text{業務純益（当期純利益）}}{\text{（期初純資産+期末純資産）} \div 2} \times 100$$

6. 自己資本比率

(単位：百万円、%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	[速報値]	2022年9月末比		
自己資本比率 ① ÷ ②	9.21	—	9.21	8.93
自己資本 ①	33,176	428	32,747	31,974
リスクアセット ②	359,856	4,451	355,404	357,723

●自己資本額が前年度末比12億2百万円増加し、リスクアセットが同21億32百万円増加した結果、自己資本比率は同0.28ポイント上昇の9.21%となりました。

7. 業績予想

(単位：百万円)

	2023年度	2023年度第2四半 期累計期間予想	2022年度実績	2022年度第2四半 期累計期間実績
	通期予想			
経常利益	810	330	1,456	530
当期(中間)純利益	580	230	1,302	474
業務純益	1,190	530	1,474	739
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,110	470	1,474	739
コア業務純益	1,200	560	1,537	719
信用コスト	310	160	71	206
(一般貸倒引当金繰入額)	△ 80	△ 60	—	—
(不良債権処理額)	390	220	71	206

(注)業績予想については、当行が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却実施（実施しています）
- ・未収利息不計上基準（自己査定基準）

(単位：百万円、%)

	2023年3月末	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
リスク管理債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,133	△ 204	△ 90	1,338	1,224
危険債権額	18,581	1,337	1,455	17,244	17,126
三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	900	240	276	659	623
合計(A)	20,615	1,373	1,640	19,242	18,975
リスク管理債権比率(A/B)	4.85	0.28	0.36	4.57	4.49

総与信残高(B)	424,493	4,038	2,214	420,455	422,278
----------	---------	-------	-------	---------	---------

リスク管理債権に対する引当率(部直前)	23.20	△ 2.37	△ 3.51	25.57	26.71
リスク管理債権に対する引当率(部直後)	11.11	△ 1.78	△ 4.43	12.89	15.54

2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	2023年3月末	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
貸倒引当金	4,886	△ 212	△ 449	5,099	5,336
一般貸倒引当金	2,670	△ 30	197	2,700	2,472
個別貸倒引当金	2,216	△ 182	△ 647	2,398	2,863

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率

(単位：百万円、%)

	2023年3月末	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,133	△ 204	△ 90	1,338	1,224
危険債権額	18,581	1,337	1,455	17,244	17,126
要管理債権額	900	240	276	659	623
正常債権額	403,877	2,664	574	401,213	403,303
総与信残高	424,493	4,038	2,214	420,455	422,278
金融再生法開示債権比率	4.85	0.28	0.36	4.57	4.49

	2023年3月末					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,133	1,018	115	115	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	57	45	11	11	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	1,076	973	103	103	100.00	100.00
危険債権	18,581	10,251	8,330	2,095	25.15	66.44
(自己査定における破綻懸念債権)	18,581	10,251	8,330	2,095	25.15	66.44
要管理債権	900	223	676	81	12.02	33.86
合計	20,615	11,493	9,122	2,291	25.12	66.86

(単位：百万円、%)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
不良債権残高 A	20,615	1,373	1,640	19,242	18,975
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,133	△ 204	△ 90	1,338	1,224
危険債権	18,581	1,337	1,455	17,244	17,126
要管理債権	900	240	276	659	623
保 全 額 B + C	13,785	611	478	13,174	13,306
担保保証等 B	11,493	800	1,137	10,693	10,356
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,018	△ 171	△ 67	1,190	1,086
危険債権	10,251	884	1,110	9,366	9,140
要管理債権	223	86	93	136	129
貸倒引当金 C	2,291	△ 189	△ 658	2,480	2,950
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115	△ 33	△ 23	148	138
危険債権	2,095	△ 149	△ 624	2,244	2,719
要管理債権	81	△ 6	△ 10	88	92
引当率 C/(A-B)	25.12	△ 3.89	△ 9.10	29.01	34.22
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	25.15	△ 3.33	△ 8.90	28.48	34.05
要管理債権	12.02	△ 4.83	△ 6.65	16.85	18.67
保全率 (B+C)/A	66.86	△ 1.60	△ 3.26	68.46	70.12
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	66.44	△ 0.89	△ 2.80	67.33	69.24
要管理債権	33.86	△ 0.24	△ 1.70	34.10	35.56

4. 自己査定結果（償却・引当後）

(単位：百万円、%)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
破 綻 債 権	57	△ 116	△ 8	173	65
実 質 破 綻 債 権	1,076	△ 88	△ 82	1,165	1,159
破 綻 懸 念 債 権	18,581	1,337	1,455	17,244	17,126
要 注 意 債 権	116,510	1,923	8,637	114,587	107,872
正 常 債 権	284,687	1,336	△ 7,447	283,350	292,134
総 与 信 残 高	420,913	4,393	2,554	416,520	418,358

	2023年3月末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
破 綻 債 権	32	24	—	—	57
実 質 破 綻 債 権	479	597	—	—	1,076
破 綻 懸 念 債 権	7,592	4,753	6,235	—	18,581
要 注 意 債 権	28,636	87,874	—	—	116,510
正 常 債 権	284,687	—	—	—	284,687
総 与 信 残 高	321,428	93,250	6,235	—	420,913
構 成 比	76.36	22.15	1.48	—	100.00

(注) 総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返の残高。

非 分 類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しないで、回収又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ 分 類……回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ 分 類……最終の回収又は価値について重大な懸念があるため、損失発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ 分 類……回収不可能又は無価値と判断される資産。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
		2022年9月末比			2022年3月末比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	420,304	4,402	2,561	415,902	417,743
製造業	18,516	211	△ 778	18,304	19,295
農業、林業	1,095	△ 39	△ 135	1,135	1,231
漁業	99	△ 13	△ 14	112	114
鉱業、採石業、砂利採取業	876	1	△ 17	875	893
建設業	41,844	1,615	2,872	40,228	38,971
電気・ガス・熱供給・水道業	15,155	421	△ 337	14,734	15,493
情報通信業	1,814	△ 30	△ 220	1,845	2,035
運輸業、郵便業	9,292	390	605	8,902	8,687
卸売業、小売業	35,051	1,494	1,901	33,556	33,149
金融業、保険業	4,801	484	304	4,316	4,497
不動産業、物品賃貸業	97,390	△ 85	1,986	97,475	95,404
各種サービス業	83,617	2,017	△ 355	81,600	83,973
地方公共団体	29,766	△ 1,424	△ 2,102	31,191	31,869
その他	80,980	△ 640	△ 1,145	81,621	82,125

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
		2022年9月末比			2022年3月末比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	20,615	1,373	1,640	19,242	18,975
製造業	2,862	646	423	2,215	2,439
農業、林業	29	22	△ 93	7	123
漁業	2	△ 1	△ 0	4	3
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	2,124	440	540	1,684	1,584
電気・ガス・熱供給・水道業	68	△ 4	46	72	21
情報通信業	143	122	135	20	8
運輸業、郵便業	1,285	78	112	1,207	1,172
卸売業、小売業	4,104	32	117	4,072	3,986
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,690	△ 482	△ 392	3,172	3,082
各種サービス業	6,287	468	733	5,818	5,553
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,016	50	18	966	998

6. 国別貸出状況等

海外向け貸出金は、該当ありません。

7. 預金、貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
預 金 (平 残)	581,339	△ 3,552	8,650	584,892	572,688
貸 出 金 (平 残)	416,773	503	1,836	416,269	414,936

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8. 法人、個人別預金内訳

(単位：百万円)

		2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
			2022年9月末比	2022年3月末比		
残	個 人	393,055	△ 663	1,084	393,719	391,971
	流動性預金	198,325	6,410	13,253	191,915	185,072
	定期性預金	194,729	△ 7,073	△ 12,169	201,803	206,899
高	法 人	177,044	△ 6,034	△ 6,867	183,079	183,912
	流動性預金	122,041	827	△ 1,198	121,214	123,240
	定期性預金	55,003	△ 6,861	△ 5,668	61,865	60,671
平	個 人	395,125	△ 192	6,027	395,317	389,097
	流動性預金	193,569	2,989	16,065	190,579	177,503
	定期性預金	201,555	△ 3,182	△ 10,037	204,738	211,593
残	法 人	186,214	△ 3,359	2,623	189,574	183,591
	流動性預金	123,090	△ 1,849	3,949	124,940	119,141
	定期性預金	63,124	△ 1,509	△ 1,326	64,633	64,450

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年9月末			2022年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 575	1,261	1,836	△ 371	1,278	1,649	296	1,351	1,055
株 式	754	1,101	346	561	993	432	565	948	382
債 券	△ 688	119	807	△ 461	175	637	△ 126	238	364
その他	△ 641	41	682	△ 471	108	580	△ 142	165	307
合 計	△ 575	1,261	1,836	△ 371	1,278	1,649	296	1,351	1,055

Ⅲ その他

1. 役職員数及び店舗数について

①役職員数

(単位：人)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
役員数	11	—	11	11
従業員数	508	△ 22	530	520

②店舗数

(単位：ヶ店)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
店舗数	42	—	42	42

2. 不良債権について

(1) 不良債権比率（金融再生法基準）

(単位：%)

	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末
単体ベース	3.65	3.68	3.51	3.84	4.06	4.10

	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末
単体ベース	4.23	4.32	4.09	4.49	4.57	4.85

(2) 債務者区分毎の貸倒実績率と引当額

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末		2022年3月末	
	実績率	引当額	実績率	引当額	実績率	引当額
実質破綻・破綻先債権	100.00%	115	100.00%	148	100.00%	138
破綻懸念先債権	18.19%	2,095	21.29%	2,244	25.85%	2,719
要管理先債権	9.03%	112	13.35%	114	14.79%	121
その他要注意先債権	1.17%	2,118	1.28%	2,107	1.12%	1,850
正常先債権	0.10%	262	0.11%	284	0.11%	296
その他（引当額のみ）	—	176	—	194	—	203

(注) その他には責任共有制度に係る引当金等の金額を記載しております。

3. 投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額 (単位：百万円、%)

	販売額	前年同期比増減率
2021年度	4,522	61.71
2022年上期	2,388	8.86
2022年度	4,033	△ 10.80

b. 保険の販売額 (単位：百万円、%)

	販売額	前年同期比増減率
2021年度	113	41.23
2022年上期	50	△ 22.42
2022年度	69	△ 38.40

(注) 一時払い終身保険は除く

IV 地域への信用供与に関する状況

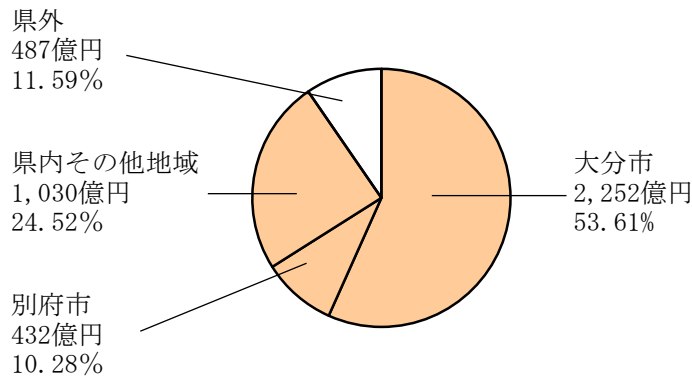
1. 大分県内向け貸出金残高、先数

(単位：百万円、先、%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
大分県内貸出金残高①	371,582	2,586	368,995	370,649
総貸出金残高②	420,304	4,402	415,902	417,743
大分県内貸出金残高比率①/②	88.40	△ 0.32	88.72	88.72
大分県内貸出先数③	20,426	△ 164	20,590	20,646
総貸出先数④	21,398	△ 183	21,581	21,653
大分県内貸出先数比率③/④	95.45	0.05	95.40	95.34

○地域別貸出額 (2023年3月末)

大分県内への貸出金残高は3,715億円で、貸出金全体の88.40%となっています。



2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数

(単位：百万円、先、%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
大分県内中小企業等貸出金残高①	336,295	4,291	332,003	332,661
中小企業等貸出金残高②	379,350	5,813	373,537	374,129
大分県内中小企業等貸出金残高比率①/②	88.65	△ 0.23	88.88	88.91
大分県内中小企業等貸出先数③	20,382	△ 163	20,545	20,602
中小企業等貸出先数④	21,338	△ 181	21,519	21,595
大分県内中小企業等貸出先数比率③/④	95.51	0.04	95.47	95.40

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

3. 大分県内向け個人ローン残高

(単位：百万円、%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
大分県内個人ローン残高①	84,240	△ 1,060	85,301	86,509
個人ローン残高②	86,818	△ 1,181	87,999	89,178
大分県内個人ローン残高比率①/②	97.03	0.10	96.93	97.00

4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数

〈残 高〉

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
製造業	17,481	234	△ 751	17,247	18,232
農業、林業	1,095	△ 39	△ 135	1,135	1,231
漁業	99	△ 13	△ 14	112	114
鉱業、採石業、砂利採取業	876	1	△ 17	875	893
建設業	38,826	1,224	2,538	37,602	36,288
電気・ガス・熱供給・水道業	12,449	425	△ 269	12,023	12,718
情報通信業	1,573	△ 3	△ 157	1,577	1,731
運輸業、郵便業	8,427	191	348	8,235	8,079
卸売業、小売業	31,101	1,126	1,323	29,974	29,778
金融業、保険業	2,815	441	334	2,374	2,481
不動産業、物品賃貸業	74,383	222	1,056	74,161	73,327
各種サービス業	74,450	757	△ 92	73,693	74,542
地方公共団体	29,516	△ 1,424	△ 2,102	30,941	31,619
その他	78,483	△ 557	△ 1,126	79,040	79,610
合計	371,582	2,586	932	368,995	370,649

〈先 数〉

(単位：先)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
製造業	271	△ 11	△ 25	282	296
農業、林業	203	5	7	198	196
漁業	51	△ 1	△ 2	52	53
鉱業、採石業、砂利採取業	4	—	—	4	4
建設業	1,511	13	25	1,498	1,486
電気・ガス・熱供給・水道業	243	3	4	240	239
情報通信業	49	4	5	45	44
運輸業、郵便業	174	6	13	168	161
卸売業、小売業	846	4	△ 3	842	849
金融業、保険業	54	△ 3	△ 4	57	58
不動産業、物品賃貸業	1,079	△ 3	△ 3	1,082	1,082
各種サービス業	2,128	27	43	2,101	2,085
地方公共団体	19	—	1	19	18
その他	13,794	△ 208	△ 281	14,002	14,075
合計	20,426	△ 164	△ 220	20,590	20,646

2023年3月期 決算ダイジェスト



目次

1. 損益の状況	1
2. 貸出金の状況	2
3. 信用コストの状況	4
4. 不良債権の状況	5
5. 有価証券の状況	7
6. 預金（譲渡性預金を含む）の状況	9
7. 預り資産の状況	10
8. 自己資本比率	11
9. 業績予想	12

1. 損益の状況

(単位：百万円)

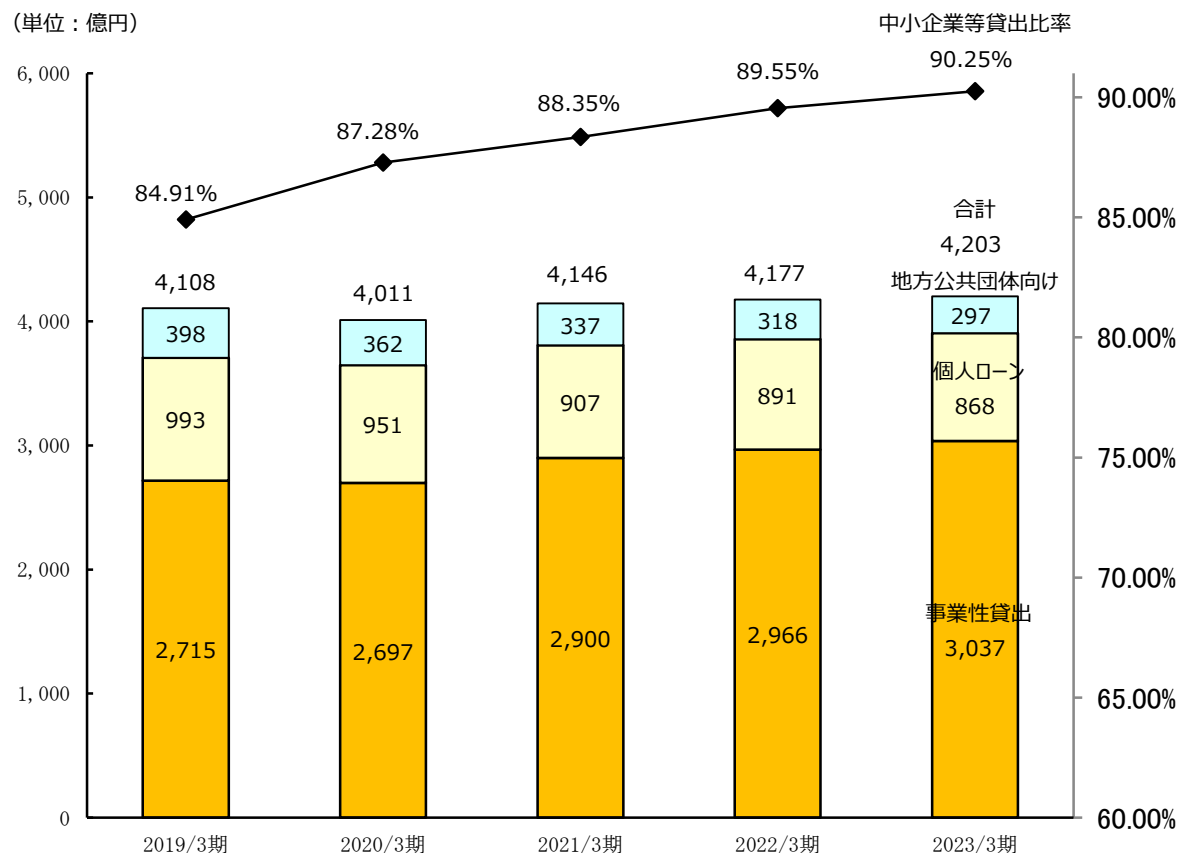
		2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比		
経常収益	1	9,886	241	9,645
(貸出金利息)	2	7,467	66	7,401
(有価証券利息配当金)	3	533	△3	536
(役員取引等収益)	4	1,166	△1	1,167
業務粗利益	5	8,025	109	7,916
[コア業務粗利益]	5 - 10	8,089	173	7,915
資金利益	7	8,074	96	7,978
役員取引等利益	8	14	24	△10
その他業務利益	9	△63	△12	△51
(国債等債券損益)	10	(△63)	(△64)	(1)
経費(除く臨時処理分)(△)	11	6,551	△29	6,581
(人件費)(△)	12	3,557	26	3,531
(物件費)(△)	13	2,545	△23	2,569
一般貸倒引当金繰入額(△)	14	—	—	—
業務純益	5 - 11 - 14	1,474	138	1,335
コア業務純益	6 - 11	1,537	203	1,333
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	17	1,537	203	1,333
臨時損益	18	△17	358	△375
(不良債権処理額)(△)	19	71	△326	397
(貸倒引当金戻入益)	20	218	31	186
(償却債権取立益)	21	160	99	60
(株式等損益)	22	14	92	△78
経常利益	23	1,456	497	959
特別損益	24	△6	96	△102
税引前当期純利益	25	1,450	593	856
法人税等合計(△)	26	147	139	8
当期純利益	27	1,302	453	848
<信用コスト>	14 + 19 (△)	71	△326	397

主な増減要因等

項目名	項目番号	前期比 (百万円)	増減要因
経常収益	1	+241	貸出金利息(2)、償却債権取立益(21)の増加等によるもの
コア業務粗利益	6	+173	貸出金利息(2)の増加等に伴い、資金利益(7)が増加したこと等によるもの
経費	11	△29	人件費(12)は増加したものの、物件費(13)、税金が減少したことによるもの
コア業務純益	16	+203	コア業務粗利益(6)の増加等によるもの
経常利益	23	+497	不良債権処理額(19)の減少に伴い、臨時損益(18)が増加したこと等によるもの
当期純利益	27	+453	経常利益(23)の増加等によるもの
信用コスト	28	△326	不良債権処理額(19)の減少等によるもの

2. 貸出金の状況①

貸出金残高の推移



(単位：百万円,%)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸出金残高 ①	420,304	2,561	417,743
事業性貸出	303,719	7,024	296,694
個人ローン ②	86,818	△ 2,360	89,178
住宅ローン	66,404	△ 3,256	69,660
その他ローン	20,413	895	19,517
地方公共団体向け	29,766	△ 2,102	31,869
個人ローン貸出比率 ②÷①	20.65	△ 0.69	21.34
中小企業等貸出残高 ③	379,350	5,221	374,129
中小企業等貸出比率 ③÷①	90.25	0.70	89.55

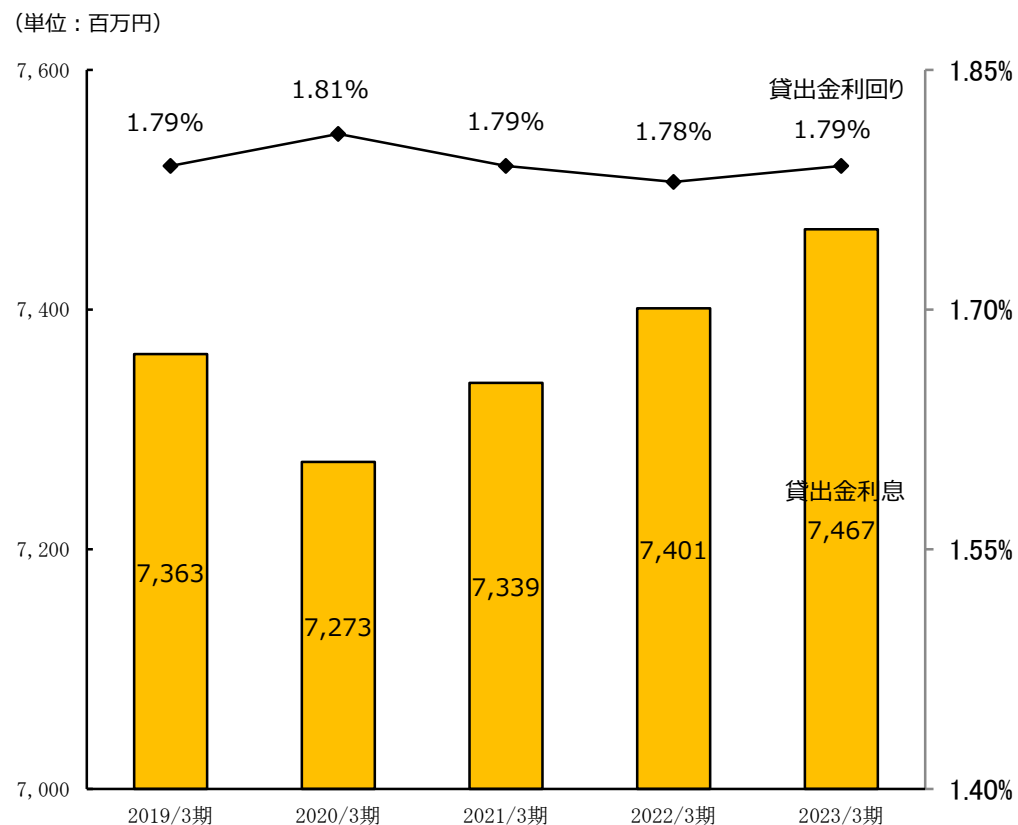
・貸出金残高は個人ローンや地方公共団体向けは減少したものの、事業性貸出の増加（前年度末比70億24百万円の増加）により、前年度末比25億61百万円増加し、4,203億4百万円となりました。

・個人ローンは住宅ローンの減少（前年度末比32億56百万円の減少）等により、23億60百万円減少し、868億18百万円となりました。

・中小企業等貸出残高は、地域の中小企業のお客さまに対する円滑な資金供給に努めた結果、前年度末比52億21百万円増加し、3,793億50百万円となりました。

2. 貸出金の状況②

貸出金利息の推移



(単位：百万円,%)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸出金平残	416,773	1,836	414,936
貸出金利息	7,467	66	7,401
貸出金利回り	1.79	0.01	1.78

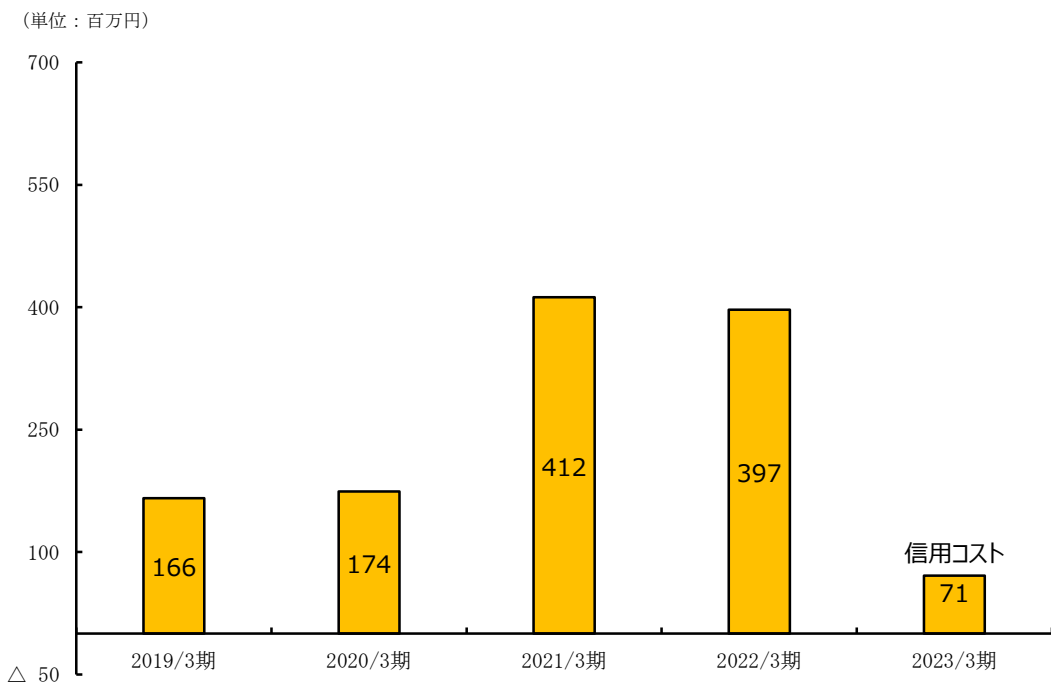
・貸出金平残は前年度末比18億36百万円増加し、4,167億73百万円となりました。

・貸出金利息は貸出金平残の増加や貸出金利回りの改善等により、前年度末比66百万円増加し、74億67百万円となりました。

・なお、貸出金利回りは、貸出金利息の増加等により前年度末比0.01ポイント上昇し、1.79%となりました。

3. 信用コストの状況

信用コストの推移



信用コストの状況

(単位：百万円,%)

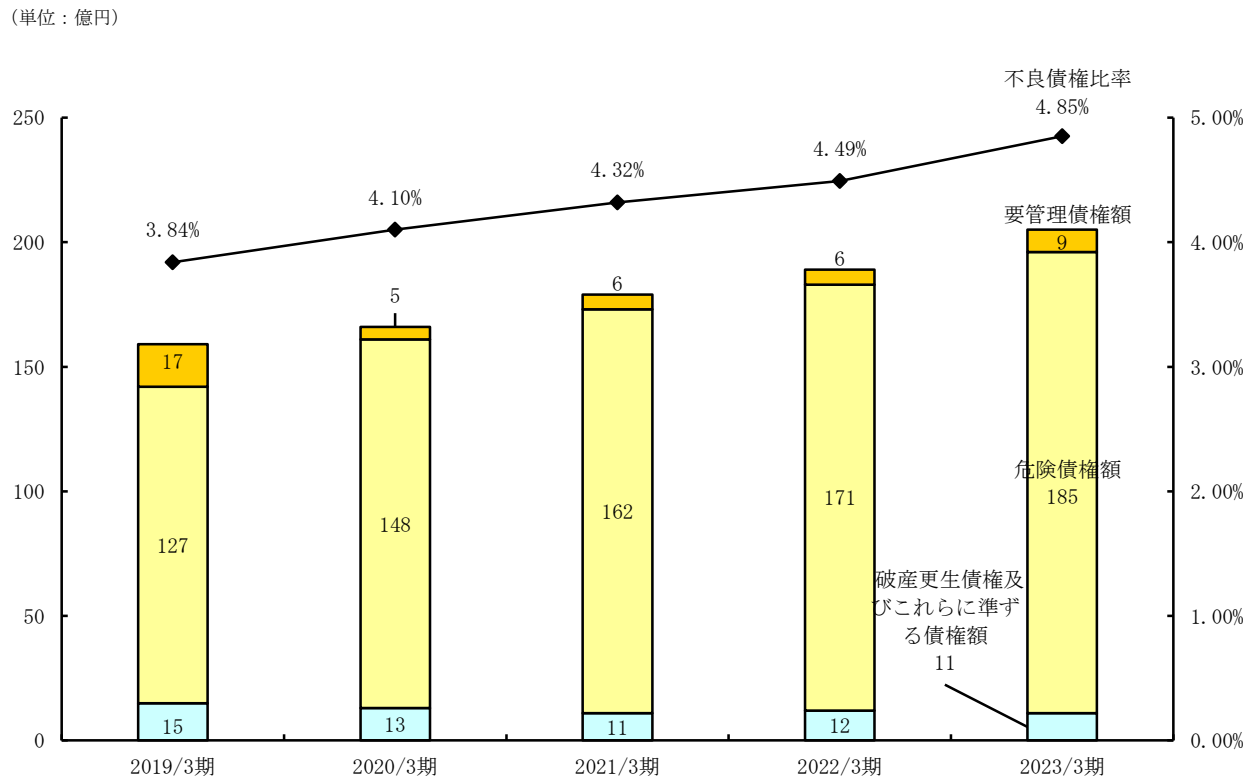
	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
不良債権処理額②	71	△326	397
貸出金償却	432	△191	623
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
債権売却損益	1	0	1
貸倒引当金戻入益	218	31	186
償却債権取立益	160	99	60
その他不良債権処理額	19	△2	22
信用コスト①+②	71	△326	397

(注) 不良債権処理額 = 貸出金償却 + 個別貸倒引当金繰入額 - 債権売却損益 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益 + その他不良債権処理額

信用コストは、貸出金償却の減少、償却債権取立益の増加等により、前年度末比3億26百万円減少の71百万円となりました。

4. 不良債権の状況①

不良債権残高及び比率の推移



(単位：百万円,%)

不良債権（金融再生法開示債権）の状況

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,133	△ 90	1,224
危険債権額	18,581	1,455	17,126
要管理債権額	900	276	623
三月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	900	276	623
不良債権残高計①	20,615	1,640	18,975
正常債権額	403,877	574	403,303
総与信額②	424,493	2,214	422,278
不良債権比率① ÷ ②	4.85	0.36	4.49
保全率	66.86	△ 3.26	70.12

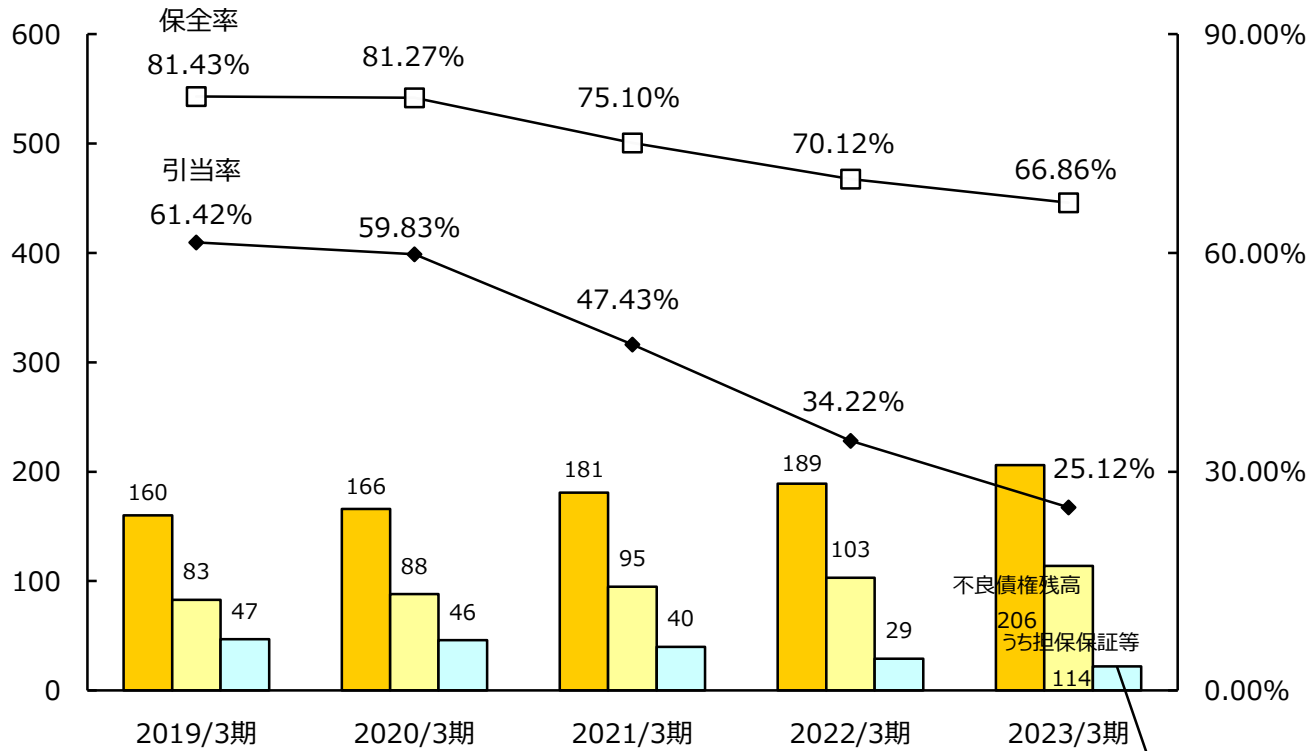
・コロナ禍の長期化や原材料費の高騰等により、収益力の回復が必要なお客さまに対し、実態に即した経営改善や財務改善を後押しする金融支援を可能とするため、適切な引当てを行いながら、お客さまの事業再生に取り組んだ結果、不良債権残高は、前年度末比16億40百万円増加し、206億15百万円となりました。

・不良債権比率は、前年度末比0.36ポイント上昇し、4.85%となりました。なお、部分直接償却を実施しない場合の同比率は5.57%となります。

4. 不良債権の状況②

引当率等の推移

(単位：億円)



不良債権（金融再生法開示債権）の保全状況

(単位：百万円,%)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
不良債権残高 A	20,615	1,640	18,975
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,133	△ 90	1,224
危険債権	18,581	1,455	17,126
要管理債権	900	276	623
保全額 B+C	13,785	478	13,306
担保保証等 B	11,493	1,137	10,356
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,018	△ 67	1,086
危険債権	10,251	1,110	9,140
要管理債権	223	93	129
貸倒引当金 C	2,291	△ 658	2,950
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115	△ 23	138
危険債権	2,095	△ 624	2,719
要管理債権	81	△ 10	92
引当率 C/(A-B)	25.12	△ 9.10	34.22
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	100.00
危険債権	25.15	△ 8.90	34.05
要管理債権	12.02	△ 6.65	18.67
保全率 (B+C)/A	66.86	△ 3.26	70.12
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	100.00
危険債権	66.44	△ 2.80	69.24
要管理債権	33.86	△ 1.70	35.56

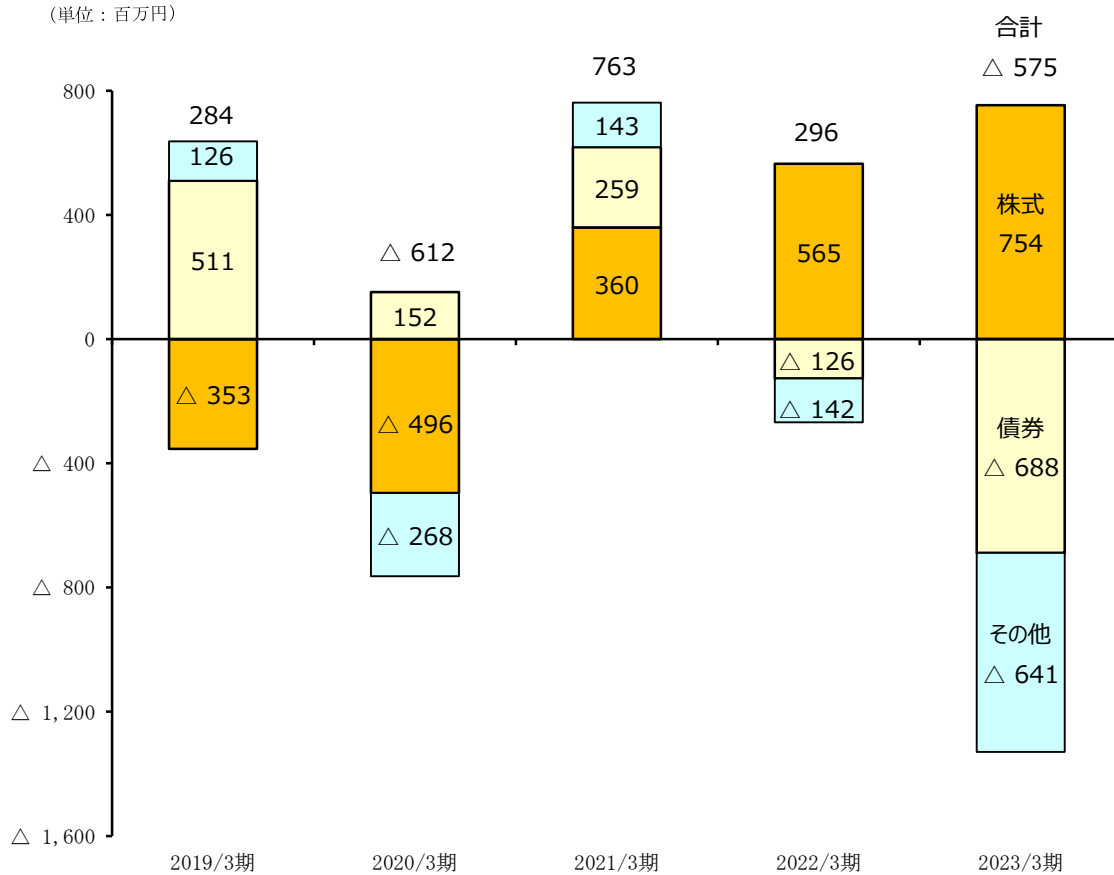
・不良債権の引当率は、前年度末比9.10ポイント低下し、25.12%となりました。

・不良債権の保全率は、前年度末比3.26ポイント低下し、66.86%となりました。

うち貸倒引当金
22

5. 有価証券の状況①

有価証券評価差額の推移



評価差額

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
有価証券	△ 575	△ 871	296
株式	754	189	565
債券	△ 688	△ 562	△ 126
その他	△ 641	△ 498	△ 142

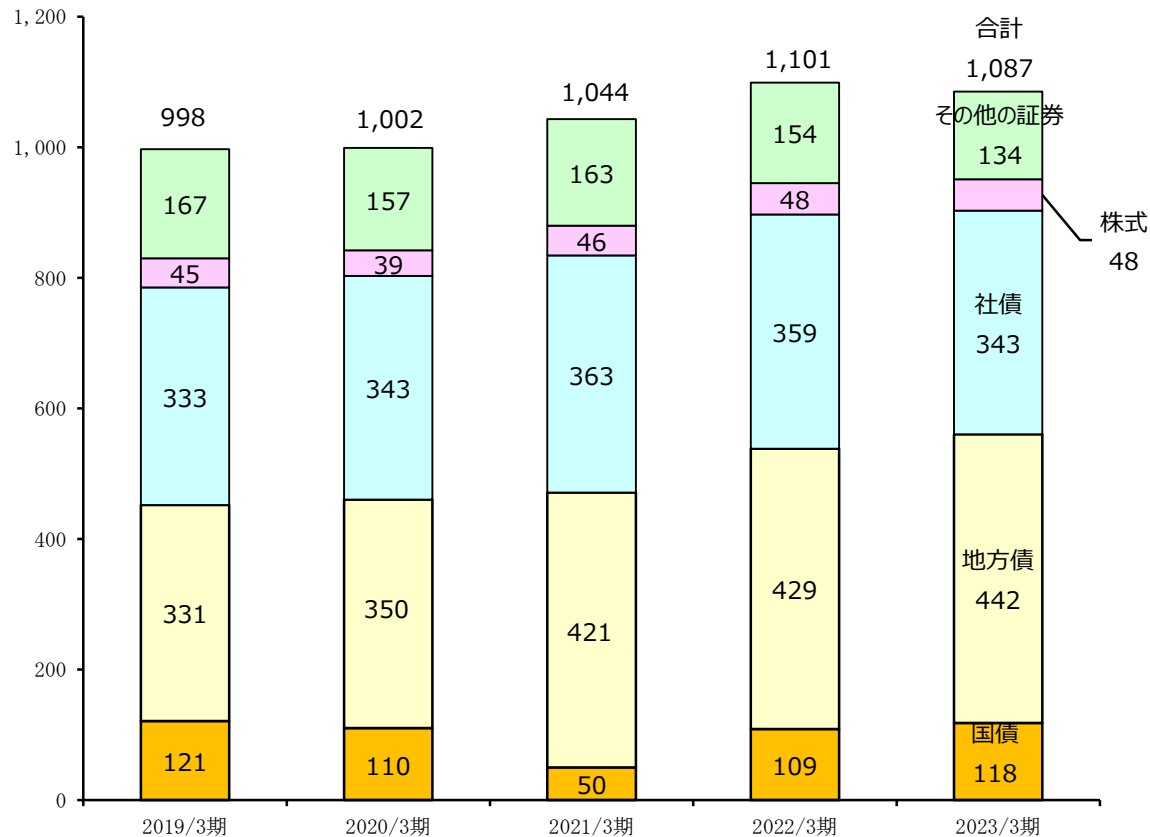
・金利上昇に伴う債券価格の下落等により、債券及びその他の証券の評価損は拡大しましたが、株式の評価差額は754百万円の評価益となりました。

・有価証券の評価差額全体では前年度末比8億71百万円減少し、5億75百万円の評価損となりました。

5. 有価証券の状況②

有価証券残高の推移

(単位：億円)



残高

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
有価証券	108,765	△ 1,395	110,161
国債	11,877	917	10,960
地方債	44,232	1,292	42,939
社債	34,328	△ 1,664	35,992
株式	4,849	△ 5	4,855
その他の証券	13,476	△ 1,936	15,413

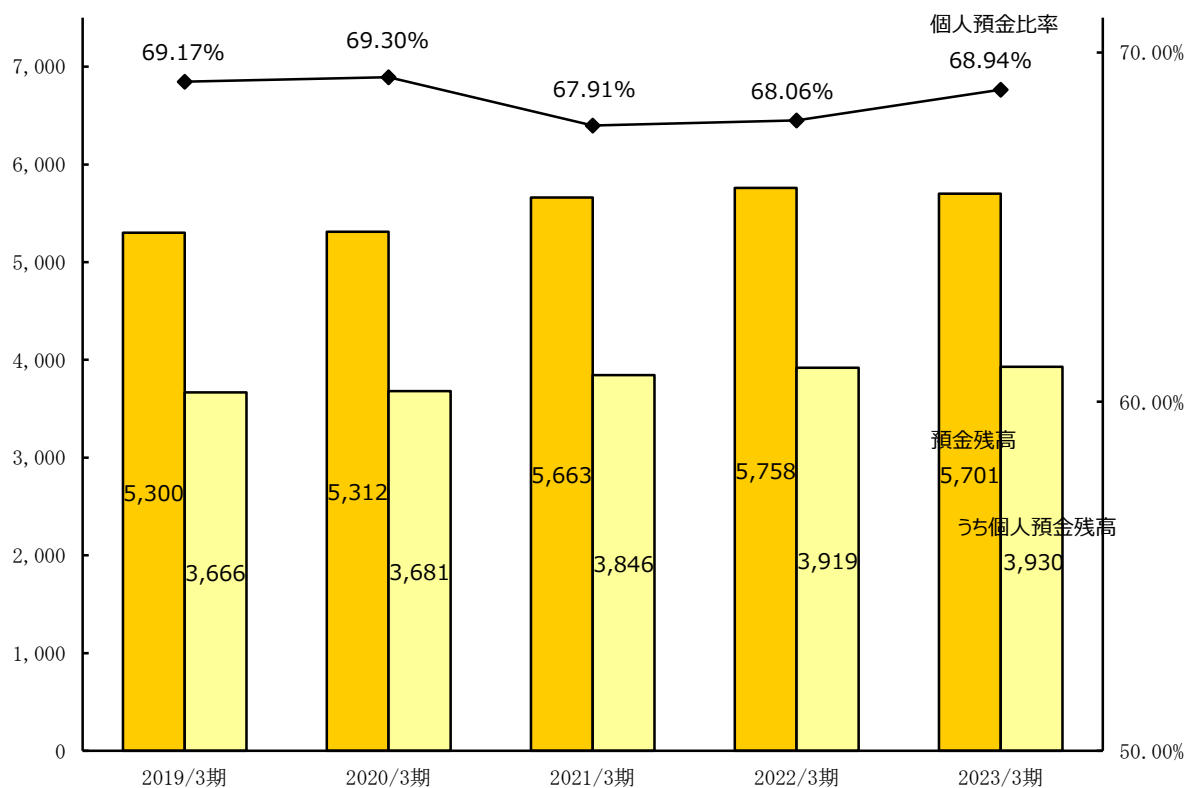
・有価証券残高は前年度末比13億95百万円減少し、1,087億65百万円となりました。

・なお、債券のデュレーションは前年度末比0.26年短縮化され、4.14年となりました。

6. 預金（譲渡性預金を含む）の状況

預金残高の推移

(単位：億円)



(単位：百万円,%)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
預金残高 ①	570,100	△ 5,782	575,883
個人預金 ②	393,055	1,084	391,971
法人預金	177,044	△ 6,867	183,912
個人預金比率 ②÷①	68.94	0.88	68.06
大分県内預金残高	549,666	△ 2,648	552,314

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

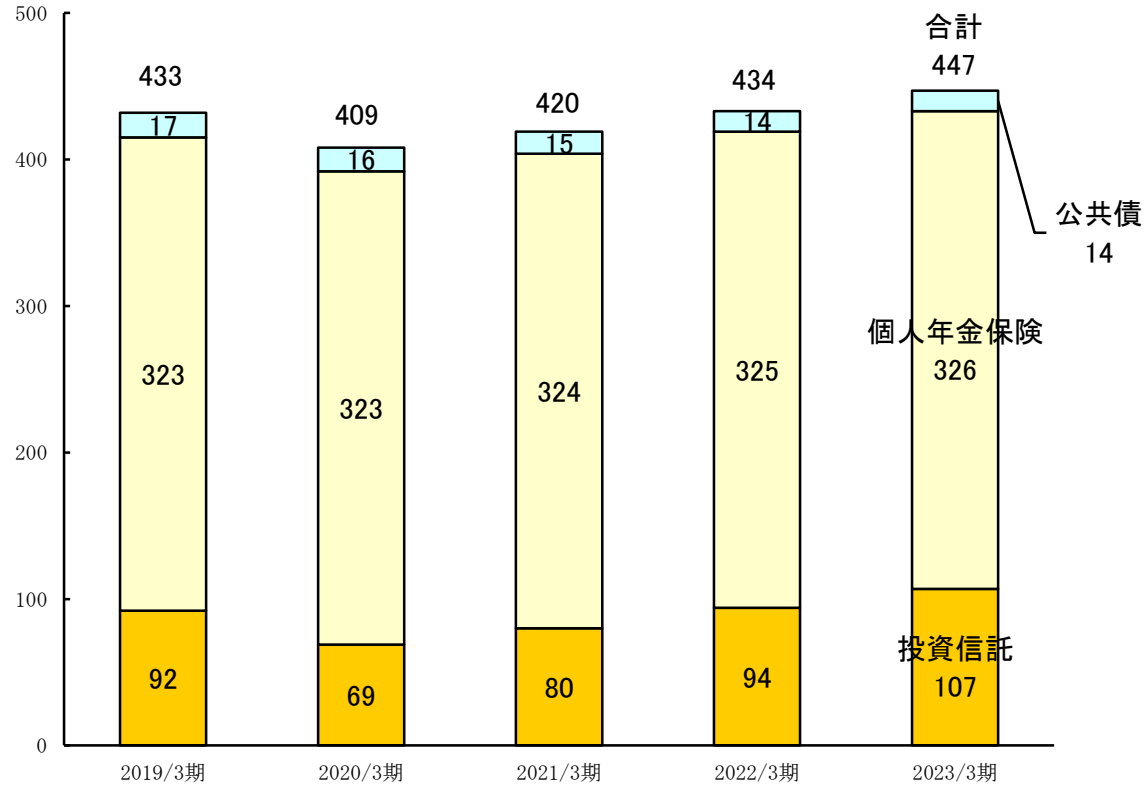
(注) 2. 「法人預金」 = 一般法人預金 + 金融機関預金 + 公金預金

・個人預金残高は増加したものの、公金預金（主に譲渡性預金）が減少したことから、法人預金残高が減少し、預金残高は前年度末比57億82百万円減少し、5,701億0百万円となりました。

7. 預り資産の状況

預り資産残高の推移

(単位：億円)



(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
預り資産残高	44,793	1,335	43,457
投資信託	10,715	1,303	9,412
個人年金保険	32,657	69	32,587
公共債	1,420	△ 37	1,457

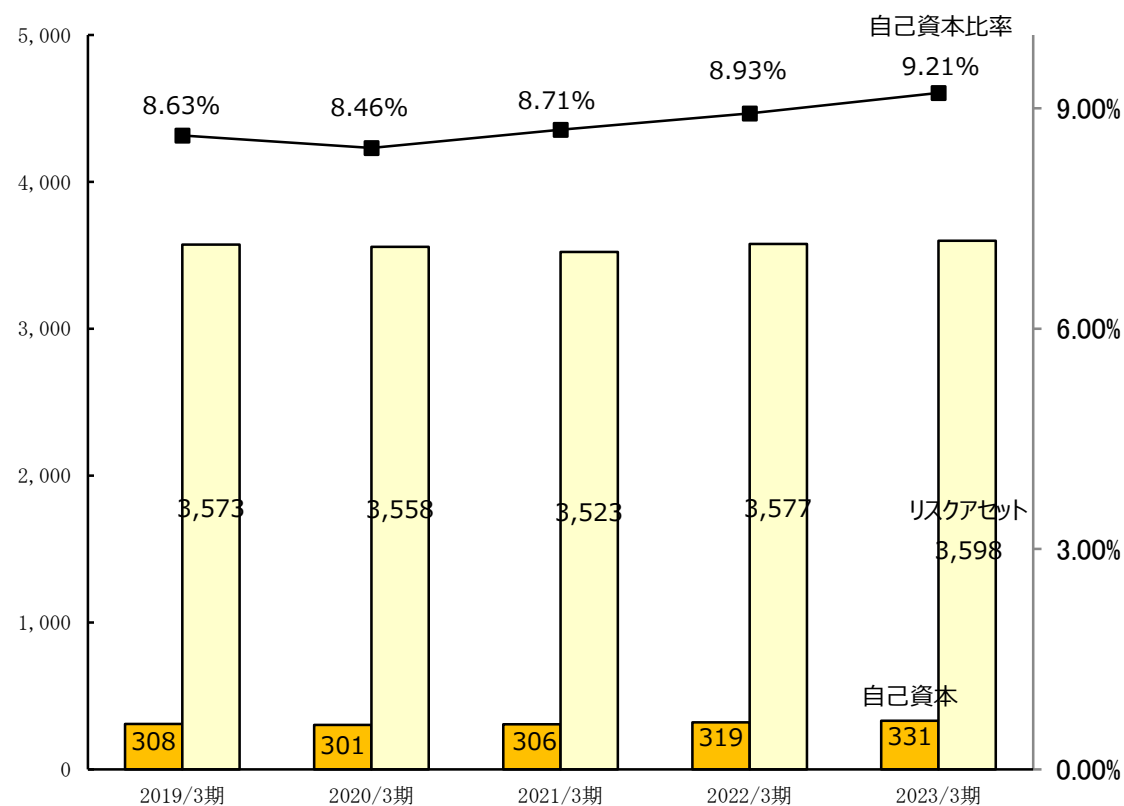
(注) 個人年金保険商品については、残高の把握が困難なことから、販売累計額を使用しております。

・投資信託残高は2022年3月末比13億3百万円増加、個人年金保険は同69百万円増加しました。

8. 自己資本比率

自己資本比率の推移

(単位：億円)



(単位：百万円,%)

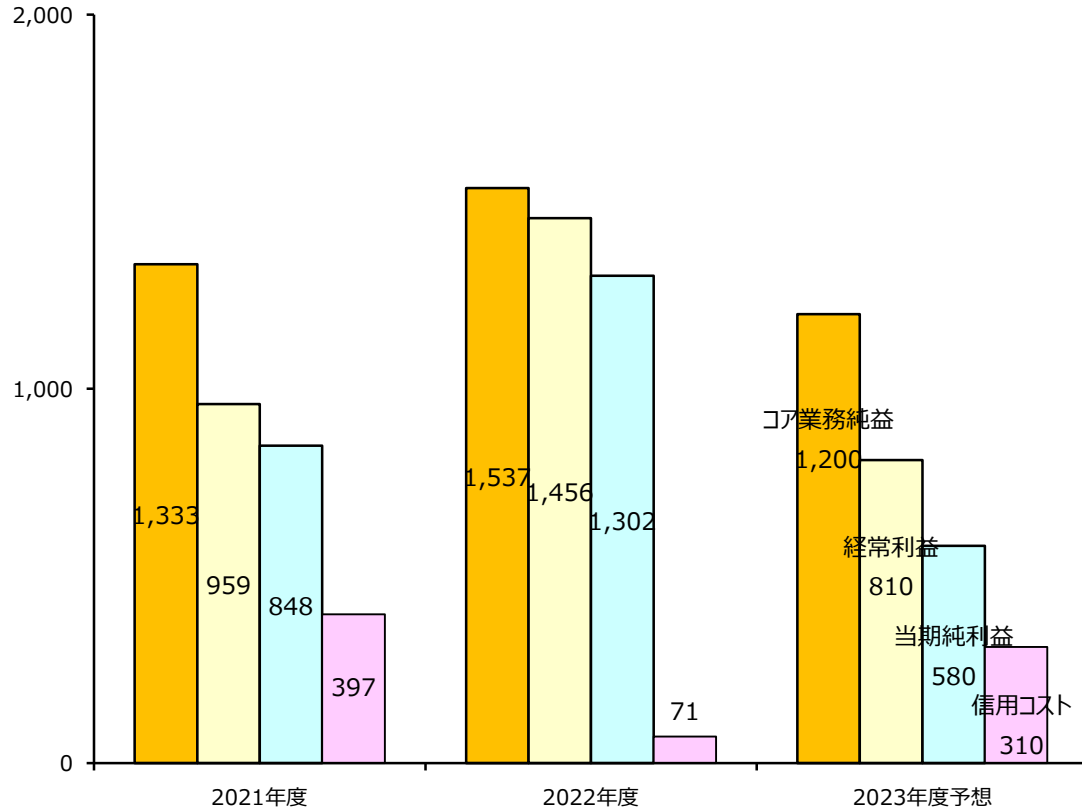
	2023年3月末 [速報値]		2022年3月末
		2022年3月末比	
自己資本比率 ① ÷ ②	9.21	0.28	8.93
自己資本 ①	33,176	1,202	31,974
リスクアセット ②	359,856	2,132	357,723

・自己資本額が12億2百万円増加し、リスクアセットが21億32百万円増加した結果、自己資本比率は同0.28ポイント上昇の9.21%となりました。

9. 業績予想

業績(予想)の推移

(単位：百万円)



(単位：百万円)

	2022年度 第2四半期 累計期間実績	2023年度 第2四半期 累計期間予想	2022年度 実績	2023年度 通期予想	増減
経常利益	530	330	1,456	810	△ 646
当期(中間)純利益	474	230	1,302	580	△ 722
業務純益	739	530	1,474	1,190	△ 284
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	739	470	1,474	1,110	△ 364
コア業務純益	719	560	1,537	1,200	△ 337
信用コスト	206	160	71	310	239
(一般貸倒引当金繰入額)	—	△ 60	—	△ 80	△ 80
(不良債権処理額)	206	220	71	390	319

(注)業績予想については、当行が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

- ・2023年度の経常利益は処遇改善による人件費や紙幣改刷に伴うシステム投資による物件費が増加することから、前年度末比6億46百万円減少の8億10百万円を見込んでおります。
- ・当期純利益は前年度末比7億22百万円減少の5億80百万円を見込んでおります。